

平成 24 年度 横浜市つたのは学園運営計画

横浜市つたのは学園開設 30 周年を迎え、横浜市より運営を引継いで 3 年が経過しましたが、利用者の充足が思うに任せず、公立施設という資源を有意義に活用するとは言えない状態でした。

そこで、平成 24 年度は、特別な行事は予定しませんが、新しい試みを始めます。

一つは、10 年以上経過した『光と風』、『こもれび』、『クラフティ-』3 班体制を、現在支援を行っている項目を勘案して、健康活動を主たる目的に行う班と、創作・生産活動を主たる目的に行う班 2 班体制で行うこととし班活動の充実を図っていきます。

次に、ドア to ドア送迎を現行の週 1 回から倍増し、充実させ、利用者のニーズにこたえていきます。

そして、第三者評価を受審することにより、施設の在り方を探る、一つのきっかけとします。

1. 具体的な取り組みと重点目標

- (1) 利用者数の増加を目指す
- (2) 新しい日中体制を充実させる
- (3) 地域ニーズの発掘を行い、地域との連携強化を行う
- (4) 第三者評価受審

2. 管理面について

- (1) 引き続き、厳しい収支状況のため、効果的な予算執行を目指す。
- (2) 常勤換算数に常に注意を払い、加算に該当するかの検証を行う。
- (3) 年度後半の第三者評価受審に向け、計画的に準備する。
- (4) 建物の改修工事としては、前年度に引き続き、壁面の美化、手すり工事等を順次行う。
- (5) 給食業務は、法人内の栄養士の協力を得て、給食委員会を通し、安全で楽しい食事サービスを目指す。
- (6) 送迎車両を増やし、安全な送迎を心がけ、家族の負担軽減を図り、送迎体制の安定化を図る。
- (7) 日中一時支援事業、短期入所連携システムの安定した運営を目指し、将来の短期入所事業につなげられるよう、課題を整理する。
- (8) 将来のケアホーム設立に備え、グループホーム検討会に引き続き参加し、ケアホームの状況把握に努める。
- (9) 班会議、主任会議、支援会議、職員会議などの各種会議の定期的な開催により、利用者の見方、対応などの共通化を図る。また、行事など話し合いを行い利用者の日中活動の活性化を図る。

3. 支援面について

- (1) 職員は利用者が社会の一員として快適な生活を送るために、居住地域や個人的な活動範囲も視野に入れ、将来を見据え、必要な支援を行なう。

- (2) 新しい体制の日中活動では、楽しいだけではなく、利用者各自が自らの力を発揮し活動を展開できるようにして、幅広い利用者を念頭にいったカリキュラムを提供し、支援の独自性と活性化を図る。
- (3) 嘱託医、訪問 PT 等の協力を得て、看護師を中心に、計画的な医療カリキュラムの遂行と専門的な医療対応やリハビリテーションの支援を行う。
- (4) 入浴設備においては、健康活動グループを中心に入浴支援、創作・生産活動グループの活動終了時でのシャワーとしての利用等効果的に使用し、充実を図る。
- (5) 送迎用バスがある。体育館を優先的に使用できる。小学校プールを夏休み利用できる等、恵まれた環境を生かした支援内容を行う。
- (6) 毎月第 3 土曜日はオープンサタデーとして利用者のニーズにこたえる。
- (7) 人権擁護に関する意識を高め、Y ネット(横浜ふくしネットワーク)オンブズパーソンの協力を得て、市民の目を通した意見と、利用者の声なき声を拾い上げ、支援に生かす。

4. 家族会、家族について

- (1) 日常的な連絡、相談、家族との個別面談、家族会などを通して利用者の全体的な生活の充実を図る。
- (2) 利用者がよりよい地域生活が送れるよう事業所とは違う立場で支援していただくよう家族会の強化をお願いしていく。
- (3) 嘱託医の協力を得て、ご家族からの医療的相談を、定期的に受けていただく機会を設ける。
- (4) 家庭訪問、個別相談を通し、ご家族との連携を強化する。

5. 地域について

- (1) 10 月に地域交流事業として、今年も「つたのは学園まつり」を、長津田地区センター祭り、長津田小学校と合同で開催し、地域との関わりを深める。
- (2) 地域の相談機関としての役割をもち、関係機関や関連団体、地域資源との連絡調整を行う
- (3) 地区センターとの定期協議を通し、一体的な市民利用施設を目指す。また、地区センターとの共催事業を実施する。
- (4) 災害時の特別避難場所として、マニュアルを見直し、地域の協力を得る。
- (5) 防災訓練は、地区センターと連携し、消防署長津田出張所の指導を仰ぎ、実りのあるものとする。

6. その他

- (1) 外部職員研修、内部研修を積極的利用し、職員の専門性向上を図る。
- (2) 福祉専門職関連資格(社会福祉士・介護福祉士等)取得推進。
- (3) 広報紙・ホームページを充実し、地域や関連団体に施設の理解を深める。